

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の活用状況について

No.	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業費	事業目的	結果・効果	担当課
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（低所得者世帯給付金）	総務費 民生費	総務管理費 社会福祉費	会計管理費 社会福祉総務費	会計事務費 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	18,831,333	18,831,333	補助金 @30,000円×581世帯＝ 17,430,000円 印刷製本費（広報紙面代、封筒代等） 52,140円 手数料（振込手数料） 63,910円 人件費（時間外勤務手当等） 119,873円 消耗品費 21,661円 通信運搬費 43,749円 委託料 1,100,000円 合計 18,831,333円	コロナ禍による物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス食品等の価格高騰による負担額を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり3万円を支給する。	対象世帯が608世帯に対し、581世帯に3万円を給付した。	福祉課
2	学校給食安心安全事業（学校給食費無償化事業）	教育費	教育総務費	教育振興費	教育振興費	16,424,325	13,739,171	負担金、補助金及び交付金 小学校1年（4月のみ） 3,600円×26人×1ヵ月＝93,600円 小学校1年 4,700円×26人×10ヵ月＝1,222,000円 小学校2～3年 4,700円×46人×11ヵ月＝2,378,200円 小学校4～6年 4,800円×84人×11ヵ月＝4,435,200円 中学校1～2年 5,800円×61人×11ヵ月＝3,891,800円 中学校3年 5,300円×36人×11ヵ月＝2,098,800円 転校及び給食費値上げに伴う増額 2,333,540円 精算に伴う戻入 △28,815円 合計16,424,325円	コロナ禍における、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する小中学校保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年度の学校給食費を、村立小中学校児童生徒分の負担金すべてを補い、学校給食費の無償化を行う。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する小中学校保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年度の学校給食費を、村立小中学校児童生徒分の負担金すべてを補い、学校給食費の無償化を行った。	教育課
3	副食費補助事業	民生費 教育費	児童福祉費 教育総務費	児童措置費 教育振興費	教育・保育施設等関係経費 教育振興費	1,976,940	1,963,440	負担金、補助金及び交付金 ・幼稚園部門（1号認定子ども分） @4,500円×115ヵ月＝517,500円 ・保育部門（2号認定子ども分） @4,500円×313ヵ月＝1,408,500円 @50,940円（月額4,500円を上限に12ヵ月分を補助） 合計1,976,940円	コロナ禍における、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する村内在住の3～5歳の幼稚園、保育所、認定こども園を利用する子の保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年度の副食費を補助する。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する村内在住の3～5歳の幼稚園、保育所、認定こども園を利用するすべての子の保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年度の副食費を補助した。	教育課
4	応援商品券事業	商工費	商工費	商工業振興費	経済活性化支援事業費	26,775,389	26,775,389	補助金 23,487,000円 印刷製本費（商品券、ポスター等） 1,797,000円 委託料（封入・換金業務） 357,525円 通信運搬費（郵送代） 1,133,864円 合計 26,775,389円	コロナ禍における、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する村内事業者の消費拡大と地域経済の活性化を図るため、村内小売店で利用できる商品券を1人当たり5千円交付する。	村民の消費喚起を促すとともに、村内小売店への利用が高まったことにより、村内経済の活性化につながった。	農林商工課
						64,007,987	61,309,333				